

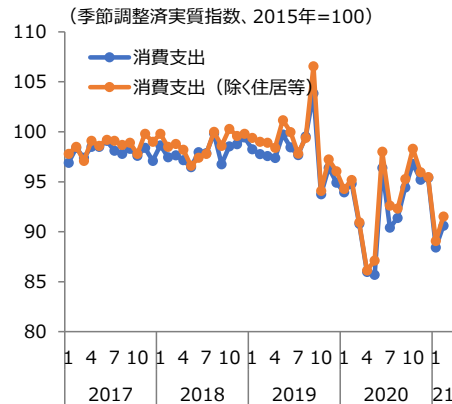
日本

家計調査報告（2021年2月）

前回緊急事態宣言時よりも、消費の減少幅は小さい

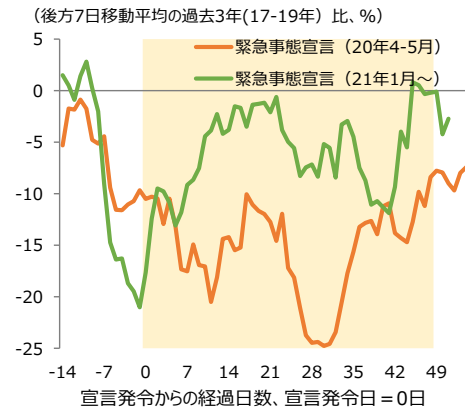
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 実質消費支出（季調値）



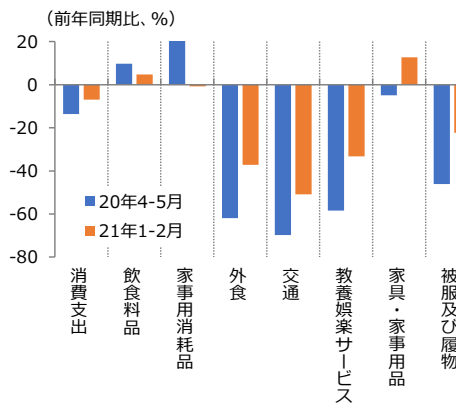
注：二人以上の世帯。2018年1月および2019年1月は変動調整値の伸びを用い、当社にて延伸。
出所：総務省「家計調査報告」

2 日次消費



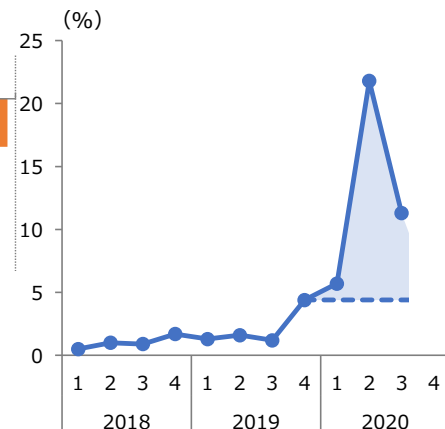
注：後方7日移動平均の過去3年（17-19年）比。二人以上の世帯。日付不詳の消費除く。ハイライトは前回の宣言発令期間。
出所：総務省「家計調査報告」

3 品目別消費



注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」

4 貯蓄率



注：破線は19年第4四半期の貯蓄率水準。
出所：内閣府「国民経済計算」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2021年2月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、季調済前月比+2.4%（図表1）。緊急事態宣言発令期間中ではあるが、消費は増加した。
- 前年同月比では▲6.6%と3カ月連続の減少。ただし、うるう年要因（総務省試算で▲2.3%ポイント押し下げ）や前年の新型コロナ拡大を受けた駆け込み要因もあり減少幅は21年1月より拡大した。
- 日次消費をみると、GoTo停止や年末年始の自粛要請から、宣言再発令前の消費は大きく落ちこんだが、宣言再発令後は前回発令時（20年4-5月）ほど減少していない（図表2）。品目別にみても、外出関連消費は減少も、減少幅は前回発令時の概ね半分程度にとどまる（図表3）。背景には、①地域や業種が限定されたこと、②企業・国民の感染対策の進展がある。

基調判断と今後の流れ

- 消費は、緊急事態宣言再発令により抑制されるも、消費への影響は前回緊急事態宣言時よりも小さい。
- 宣言解除後の消費は、緩やかに持ち直すとする。国内では感染者数がリバウンド傾向にあり、まん延防止等重点措置が発令された。感染状況に応じた一定の防疫措置は続くと思われる。防疫措置が再強化される局面では外出関連中心に一時的な消費の落ち込みはあるが、経済活動と感染対策の両立は進んでおり、総じてみれば経済活動が正常化する中で消費は緩やかに回復するだろう。
- 今後の消費の注目点は、①雇用・所得環境の持ち直し、②コロナで積みあがった家計貯蓄が消費につながるかだ。コロナ影響の長期化により、非正規雇用や外出関連のサービス業を中心に雇用・所得への影響が継続している。雇用・所得環境の回復が遅れば、消費回復の重石となるだろう。一方、特別定額給付金の支給や消費抑制もあり、貯蓄率は上昇し、家計の貯蓄は積みあがっている（図表4）。積みあがった貯蓄が、経済活動正常化の中で消費として一部顕在化すれば、消費を押し上げる可能性がある。